

松崎町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
19年度	8,229	3,576,250	119,748	849,677	23.76	25.14

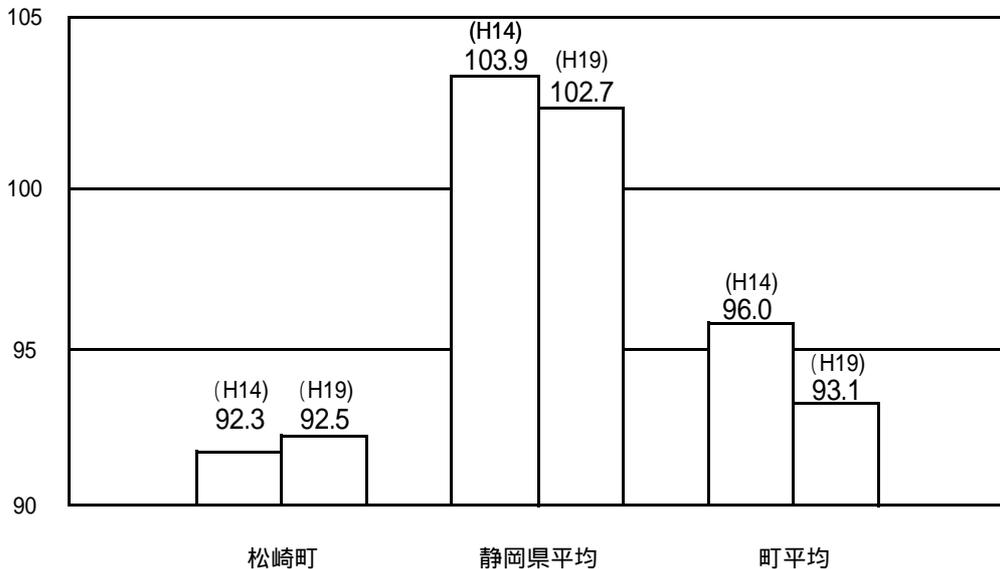
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)18年度 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
19年度	93	351,501	25,670	132,372	509,543	5,479	5,666

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

給与改定なし

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

給与改定なし

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(20年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松崎町	41.90 歳	312,800 円	336,282 円	円
静岡県	42.8 歳	358,500 円	457,590 円	400,238 円
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円
類似団体	歳	円	円	円

技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A / B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国)	対応する民間の類似職種	平均年齢		平均給与月額(B)
松崎町清掃職員	40歳	4人	249,000円	267,900円					
松崎町学校給食	52歳	8人	269,200円	273,012円					
用務員	51歳	4人	246,900円	254,400円		用務員	58歳	425,406円	0.6
その他	48歳	2人	275,000円	278,200円					
静岡県	51歳	346人	350,427円	401,090円	379,997円				
国	49歳	4,784人	284,679円		320,623円				
類似団体									

民間データは、静岡県人事委員会が行った民間給与実態調査において公表されているデータを転記

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松崎町	38.3 歳	275,000 円	287,933 円
静岡県	44.0 歳	400,635 円	461,538 円
類似団体	歳	円	円

職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市	歳	円	円	円
県	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、 年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		松崎町	静岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	141,900 円	141,900 円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	172,200 円	199,700 円	円
	短大卒	155,700 円	154,900 円	円
職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(20年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	250,000 円	(19年)333,300 円	387,600 円
	高校卒	円	(19年)283,200 円	380,200 円
技能労務職	高校卒	円	250,400 円	円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	短大卒	257,400 円	円	(31年)360,500 円
保健師	短大卒	254,600 円	(21年)336,000 円	円
	高校卒	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	課長、事務局長、会計管理者	9人	12.3%
5 級	課長補佐、主幹	8人	11.0%
4 級	係長、室長、所長、主任教諭	15人	20.6%
3 級	主任主査、主任技師、主任保健師、教諭	12人	16.4%
2 級	主任主事、主任技師、教諭	16人	21.9%
1 級	主事、主事補、技師補、教諭	13人	17.8%

- (注) 1 給与条例に基づく給料表の級区分による職員数で一般行政職員73名対照
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
3 平成18年に8級制から6級制に変更している。

(注) 平成 年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事考課制度を平成19年度から実施しているが、昇給への反映はしていない。
今後は評価側の研修に重点を置き、平成21年度頃から昇給への反映を目指す。

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比 率	%
		A
		B
		B / A
18年度	職 員 数	人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人
	比 率	%
		A
		B
		B / A

決算書
132,372,000 ÷ 93人

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松 崎 町		静 岡 県		国	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,423 千円		1人当たり平均支給額(19年度) -			
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)		(18年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	期末手当 3 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	期末手当 3 月分 (1.6)月分	勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況

人事考課制度を平成19年度から実施しているが、勤勉手当への反映はしていない。今後は評価側の研修に重点を置き、平成21年度頃から勤勉手当への反映を目指す。

(2) 退職手当(20年4月1日現在)

松 崎 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額 19年度 24,903 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(20年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当			日額 円
手当			1件当たり 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	5,231 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	56 千円
支給実績(18年度決算)	3,662 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	39 千円

決算書より

扶養・住宅・通勤・管理職手当は実態調査
時間外・宿直手当は支給総額÷93人

(6) その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円/月他			9,573 千円	264,000 円
住居手当	最高27,000円/月			1,834 千円	228,000 円
通勤手当	町内の場合最高7,520円			3,450 千円	63,600 円
管理職手当	6級71号の8%			3,545 千円	409,200 円
時間外勤務手当	135/100 150/100			5,231 千円	56,247 円
宿直手当	1回4,200円			2,037 千円	21,900 円

5 特別職の報酬等の状況(20年4月1日現在) 人口8,000~10,000人町村で比較

区分	給料	月額等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	町長	612,000 円	898,000 円 / 406,000 円
	副町長	495,000 円	680,000 円 / 401,300 円
			円 / 円
報酬	議長	273,000 円	370,000 円 / 218,000 円
	副議長	208,000 円	300,000 円 / 166,000 円
	議員	187,000 円	275,000 円 / 150,000 円
期末手当	町長	4.4	
	副町長	4.4 月分	
	議長	3.25	
	副議長	3.25 月分	
	議員	3.25	
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副町長	給料月額等×在職期間1年につき100分の500	任期毎
		給料月額等×在職期間1年につき100分の300	任期毎
	備考		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

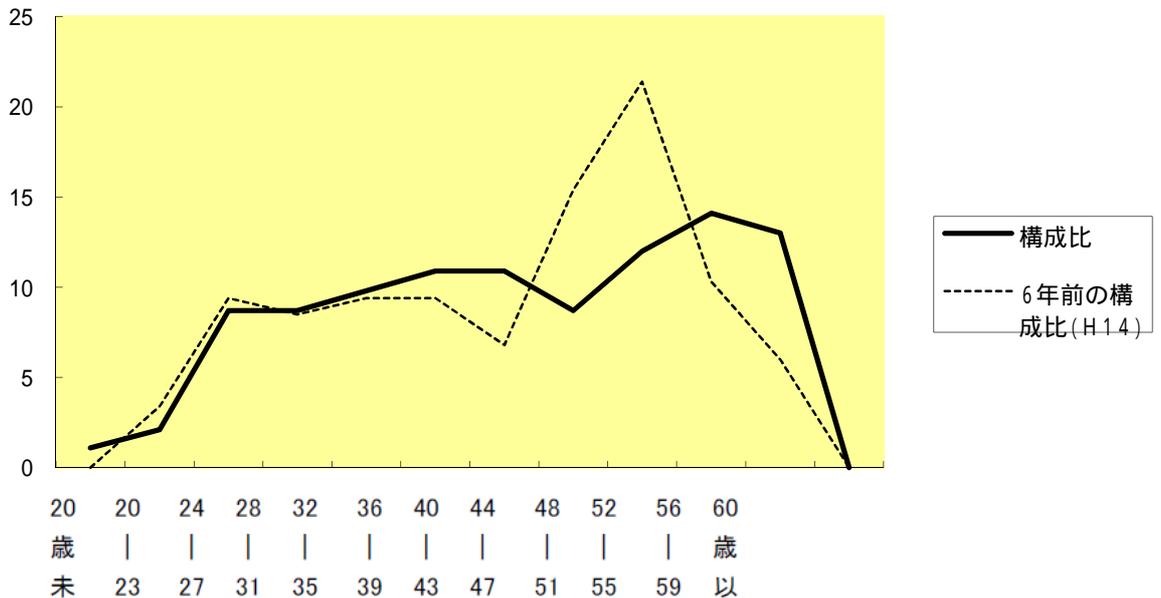
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通 会計 部門	一般行政部門	51 5	45 6	6 1	
	計	56	51	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.2 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
	幼稚園 学校以外の教育	10 16	9 15	1 1	
	教育一般 消防部門	4	4		
	小 計	30	28	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 3.4 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
公営 企業 等部 門	水道・温泉 国保・介護 その他	4 9	5 8	1 1	
	小 計	13	13	0	
合 計		99 [136]	92 [136]	7 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.18 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上		計
職員数	1人	2人	8人	8人	9人	10人	10人	8人	11人	13人	12人			92人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
108人	87人	21人	80.6%

教育長含まず

松崎町における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	21人減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年～22年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	61	58	56	51	48	48
	増 減		-3	-2	-5	-3	(100%)
教 育	職員数	28	32	30	28	27	27
	増 減		4	-2	-2	-1	(100%)
消 防	職員数						
	増 減						
公 営 企 業 等 会 計	職員数	19	13	13	13	13	13
	増 減		-6	0	0	0	
計	職員数	108	103	99	92	88	(100%)
	増 減		-5	-2	-7	-4	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道・温泉事業 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 200,524	千円 7,795	千円 26,395	% 13.2	% 6.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 5	千円 18,264	千円 1,443	千円 6,688	千円 26,395	千円 5,279

(参考)18年度平均 一人当たり給与費
千円 4,959

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、19年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

職員の基本給、平均給与月額及び平均年齢の状況(20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松 崎 町	41.9 歳	312,800 円	336,282 円
団 体 平 均	46.8 歳	320,250 円	336,415 円
事 業 者	歳		円

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松 崎 町	松崎町 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,423 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,546 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.5 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

松 崎 町			松崎町（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.50 月分	勤続20年	23.50 月分	30.50 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額		千円	1人当たり平均支給額		千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当			日額 円

手当			1件当たり 円

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	107千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	27千円
支給実績(18年度決算)	11千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	2千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円/月他	同じ		941千円	272,167円
住居手当	最高27,000円/月	同じ		102千円	102,000円
通勤手当	町内の場合最高7,520円	同じ		99千円	33,120円
管理職手当	給料月額8%	同じ		136千円	136,288円
時間外勤務手当	135/100 150/100	同じ		107千円	35,551円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
6人	4人	2人	66.7%

松崎町における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	2名減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3)を参照

